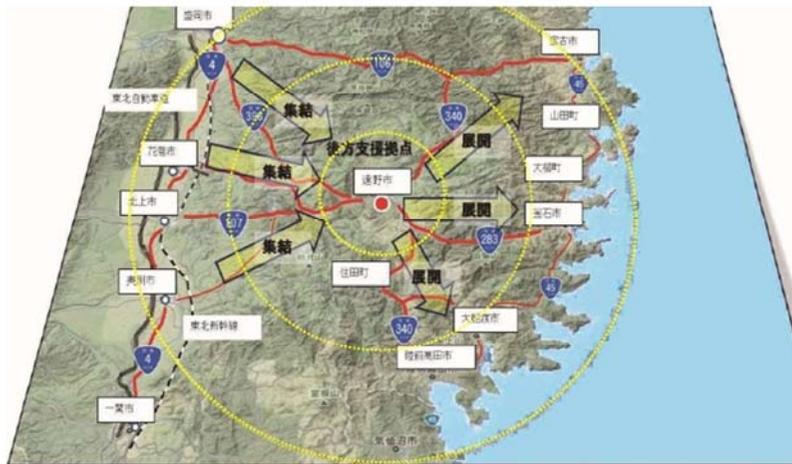


後方支援基地と南海トラフ巨大地震

～広域被災地への対応探る



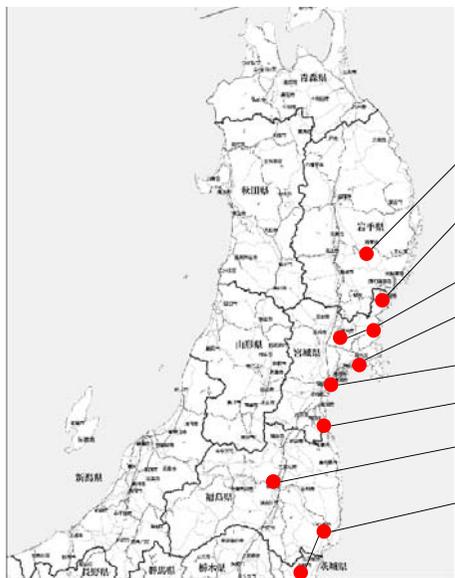
被災地NGO協働センター 村井雅清

# 東日本大震災後の対応

- 阪神・淡路大震災以降、各地の被災地支援に取り組んできたネットワーク組織「**震災がつなぐ全国ネットワーク(略称:震つな)**」(事務局:レスキューストックヤード)と広域地震災害を想定した図上訓練「静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練」を6年間続けている「**東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会(略称:ネットワーク委員会)**」(事務局:静岡県ボランティア協会)が**日本財団**と協働で東日本大震災の被災地支援を行うことを決定。3/17より具体的に動き始めた。



## ROADプロジェクト協働団体(NPO)の活動拠点



遠野市→陸前高田・大槌・釜石  
被災地NGO協働センター  
静岡県ボランティア協会

気仙沼市・SVA、とちぎVネット

登米市・南三陸町  
東京災害ボランティアネットワーク

石巻市・日本財団

七ヶ浜町・RSY

山元町・ADRA Japan

郡山市・中越防災安全推進機構

いわき市・北茨城市  
茨城NPOセンター・コムス



## 岩手県遠野市に後方拠点を設置

- 岩手県遠野市に宿泊拠点(遠野まごころ寮)を設置
- 運営は静岡県ボランティア協会と**被災地NGO協働センター**が行い、県外ボランティアを受け入れる態勢を整えた。(4/8開所)
- 拠点構想を進める中、遠野市内にて社協・NPO・民間企業などで構成される「遠野まごころネット」が3/27に設立された。
- これにより、遠野まごころネットへの県外後方支援という立場での被災地支援が始まった。





### 絆を力に

#### 遠野市の後方支援活動

東日本大震災の発生から10年が経ち、被災地支援は、遠野市が後方支援を担うことが、被災地の復興に重要な役割を果たしている。遠野市は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。

#### 自治体、団体との連携

遠野市は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。遠野市は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。

#### 前線基地機能果たす

被災地情報を知識を共有し、被災地の復興に貢献している。遠野市は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。



遠野市後方支援連携調整会議

後方支援連携調整会議で活動報告や情報交換を行う各団体の代表者。多様な被災地ニーズに的確な対応を行うため、連携強化を進める。9月28日、遠野市東郷町・市役所西館。

(11・10・31 岩手日報)

### 遠野は後方支援のモデル

#### 東洋大と米の専門家視察 震災対応を称賛

東洋大学と米の専門家視察 震災対応を称賛。遠野市は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。



被災地の後方支援について本田敏秋市長(右)と意見交換する(左から)サム田淵教授、レオ・ボズナーさん、デビッド・タッドさん、ビル・ロッキーさん

「遠野市は被災地の復興に貢献している」と称賛した。本日の被災地視察は、被災地の復興に貢献するために、被災地の自治体や団体と連携し、被災地の復興に貢献している。

### その他の被害及び広域対応

#### 市町村への支援

- ・今般の大震災では、他地域から被災市町村への後方支援、広域応援が行われた。
- ・大規模かつ広域災害に備えた広域支援体制をあらかじめ構築しておくことが重要であり、今回の対応状況を整理し、対策について検討する必要がある。

#### ■岩手県遠野市における後方支援体制

岩手県遠野市は、沿岸市町村へのアクセスがしやすい等の立地環境から、平成19年度より「地震・津波災害における後方支援拠点施設整備構想」に基づき、体制の整備を進めており、今般の大震災では、地震発生直後から被災地への支援活動を開始した。

- 遠野市の総合運動公園が後方支援基地となり、国道283号仙入峠道路が沿岸部への重要な連絡路として機能。
- 自衛隊の車両600台、隊員3,500人が遠野市運動公園に集結
- 被災地への救援物資の搬送は250回



図 遠野市から被災市町村への支援ルート  
(出典)東北地方整備局 平成23年7月25日 「東日本大震災」の対応等について

#### ■関西広域連合による応援システム

関西広域連合では、平成23年3月13日に関西広域連合委員会において発表した「東北地方太平洋沖地震支援対策」にかかる「関西広域連合からの緊急声明」に基づき、東日本大震災の被災地を支援。大阪府と和歌山県は岩手県、兵庫県、鳥取県、徳島県は宮城県、京都府と滋賀県は福島県と、各府県が担当県を決めたカウンターパート方式(四川方式)により、救援物資の運搬や災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣などを実施している。

カウンターパート方式による影響	
被災県	応援府県
岩手県	大阪府、和歌山県
宮城県	兵庫県、鳥取県、徳島県
福島県	滋賀県、京都府

(出典)関西広域連合HP

その他の被害及び広域対応 (遠野と関西広域連合)  
平成23年度9月28日 中央防災会議「東北地方太平洋地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」資料より



山形県米沢市

- ・3月12日の夜、山形県米沢市の避難所でのサポート活動を展開(米沢市立体育館でボランティアセンターを立ち上げる。)
- ・生活クラブやまがた生活協同組合(当時は米沢生協)が山形県民に呼びかけて、「ボランティア山形」を結成。



ボランティア船の可能性は……？



◎高野山社会人権局との連携



阪神・淡路大震災発生3年後から20年にわたって、当NGOのまけないぞう事業を応援し続けてくれた「全日本仏教婦人連盟」とのつながりで、四国八十八ヶ所の一部の寺院はつながりができる。ちなみに翌1999年に約2ヶ月にわたって「まけないぞう ありがとうキャラバン IN 四国」でまけないぞうのキャラバンを決行した。

